

平成15年度 決算の概要

市では、毎年2回定期的に財政状況をお知らせしています。今回は「平成15年度決算の概要」、「東村山市バランスシート(普通会計)の概要」及び「平成16年度上半期(4月1日～9月30日)の財政状況」についてお知らせします。

問い合わせ 財務部財政課

平成15年度 の方針

- ① 国・都における財政健全化に向けた諸改革の取り組みが具体的に進行していくことから、社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな行政需要に柔軟に対応し市民サービスの向上を目指す。
- ② 中期基本計画第4次実施計画の初年度、第3次実施計画最終年度の予算として、市政の継続性、信頼性を確保していくため、財源を重点的に配分して必要な施策の充実を図っていくものとする。
- ③ 第2次行財政改革実施計画の3年目にあたることから、これまでに積み上げて

各計画における15年度の位置づけ

基本計画	第3次総合計画									
	中期					後期				
実施計画	第3次			第4次		第5次			第6次	
	年度(平成)	13	14	15	16	17	18	19	20	21
行財政改革	第2次行財政改革					第3次行財政改革(予定)				
実施計画	前期実施計画			後期実施計画						

きた成果をもとに、第2次行財政改革のテーマである「行政サービスの質的な改革」の実現に向けて、引き続き取り組んでいく。

平成15年度 決算の特徴

① 決算規模は歳入2.0%、歳出2.9%の減

一般会計の決算規模は14年度に比べ、歳入・歳出とも減額となりました。

歳入では、市税、地方交付税などが減収となり、歳出では扶助費などの経常経費が増えましたが、保健福祉総合センター建設事業が

終了したことや、都市計画道路事業も減となったことにより歳出総額が減少しました。(表1参照) 財源対策として財政調整基金や市債(臨時財政対策債など)を活用しています。

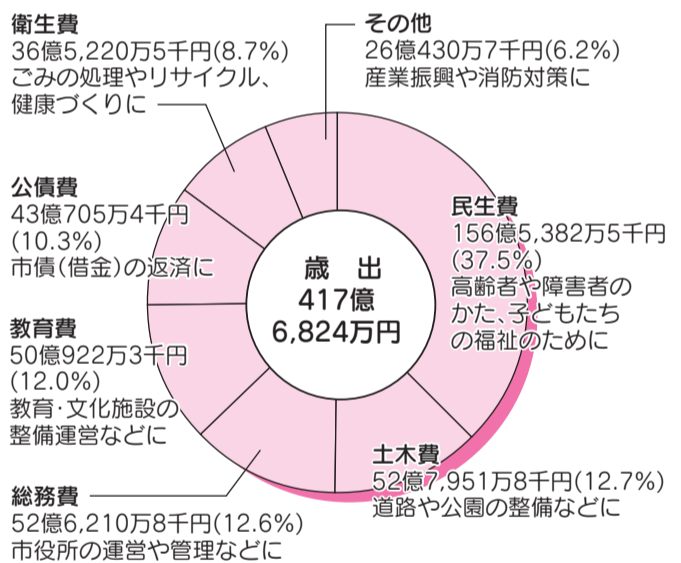
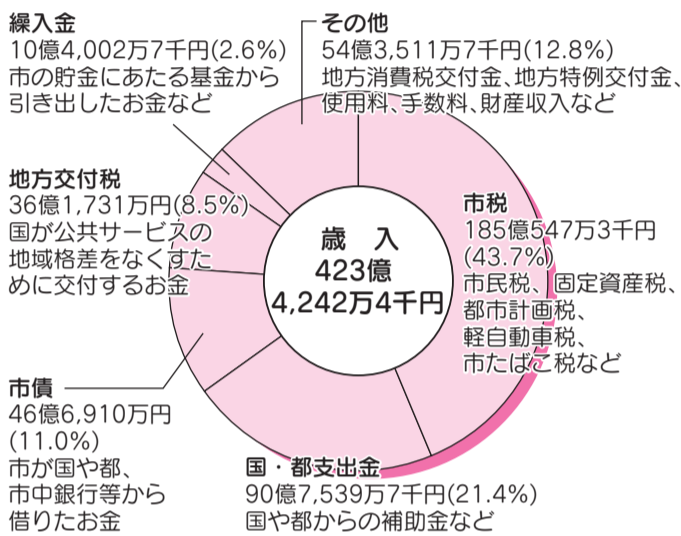
② 市税の状況

長引く景気の低迷や恒久的減税の実施などにより、減収となっている市税収入は、前年度より6億円のマイナスとなりました。(グラフ2・3

一般会計歳入歳出決算概要

歳入	423億4,242万円
歳出	417億6,824万円
差引	5億7,418万円
翌年度繰越事業に使う財源	0円
実質収支額	5億7,418万円
内訳	
財政調整基金積立	3億円
翌年度への繰越	2億7,418万円

グラフ1 一般会計決算



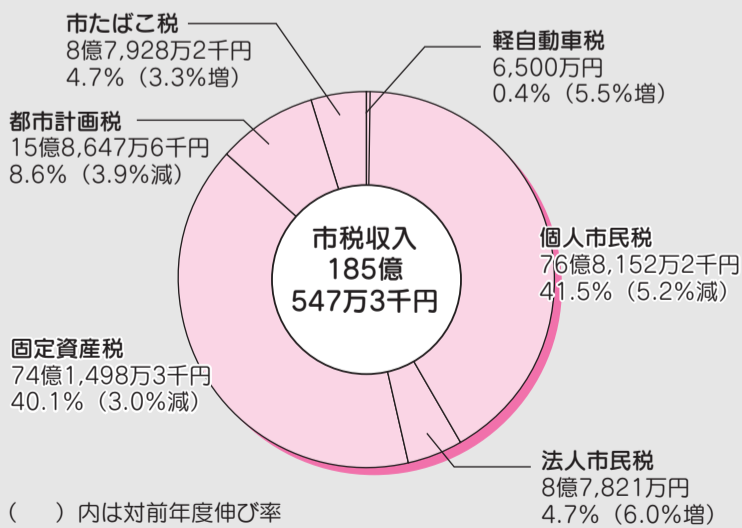
④ 地方交付税は減少
前年度に比べ、地方交付税は7億円の減額となりました。これは地方交付税の一部を臨時財政対策債へ振り替える措置がさらに進んだことが影響しています。当市の地方交付税額をみると、多摩26市中でも多く、地方交付税に依存した財務体質が継続しているといえます。

※経常収支比率
市税など毎年決まって収入される財源(経常的収入)の何%を、毎年決まって支出し

③ 実質収支額が大幅な増に
実質収支額(歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を引いた差額)は、15年度決算は5億7,418万円、前年度の1億5,500万円に対し、4億2,200万円増加しました。この実質収支額のうち3億円を財政調整基金に積み立て、残りは16年度予算への繰越金としています。

※地方交付税(普通交付税)
基準財政収入額と基準財政需要額(一定のルールで計算された収入と支出)の差額が国から交付されるもので、収入額が需要額より多いと普通交付税は交付されません。15年度に交付されなかった市は多摩26市中、11市です。(表5 財政力指数参照)

グラフ2 市税収入の状況



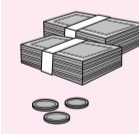
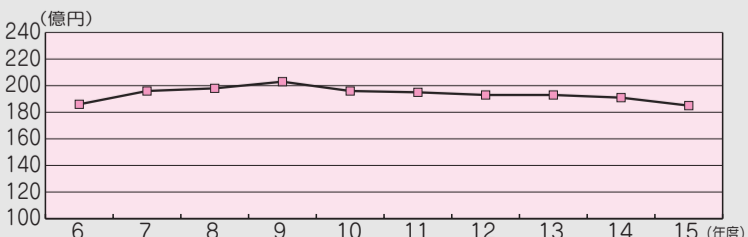
市税収入の 状況

15年度の市税収入は、185億547万3千円でした。(歳入総額の43.7%)
内訳はグラフ2のとおり

です。法人市民税、市たばこ税、軽自動車税は増となりましたが、個人市民税や固定資産税などが減少し前年度対比3.3%の減となりました。過去10年間の市税の状況はグラフ3のとおりです。バブ

ル経済崩壊後、市税が減少傾向にあることがわかりました。一方、行政需要は年々増加しており、これが現在の財政状況を苦しめている一因です。

グラフ3 市税収入の推移



★バランスシート(貸借対照表)の概要を4面に掲載しています。

表1 市民1人当たりの歳出額 (円/人)

	15年度	14年度
福祉の充実に	108,983	106,243
道路、河川、公園などの整備に	36,757	39,371
教育と文化の振興に	34,875	34,940
市債(借金)の返済に	29,986	24,766
きれいなまちに	18,278	19,057
消防に	13,171	13,173
健康を守るために	7,149	21,622
議会運営に	2,383	2,377
商工、農業のために	1,758	1,766
その他(コミュニティ振興など)	37,454	39,583
1人当たりの歳出額計	290,794	302,898